

## 保育所における子ども家庭支援に求められる 保育士の専門性について

齋藤 知子

### 1. 研究目的

現在、我が国においては急速に少子化が進行し、平成17年の合計特殊出生率は前年の平成16年の1.29をさらに下回り1.26と過去最低を更新した。昨年度18年度には1.32とやや上昇傾向が見られたものの、世界的にみても極めて低い数字であるといえる。

少子化の要因である出生率の低下に対して、国としても、これまでに様々な取り組みを進めている。平成16年6月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」、続く、平成16年12月の「子ども・子育て応援プラン」、平成17年4月施行の「次世代育成支援対策推進法」、平成18年6月の「新しい少子化対策について」と、少子化対策の政策的な枠組みが打ち出されている。平成18年10月、厚生労働省雇用均等・児童家庭局の「次世代育成支援対策担当課長等会議」によって、①働き方の見直しに関する取り組みが進んでいないこと、②子育て支援サービスがどこでも充分に行き渡っている状況にはなっていない、③若者が社会的に自立することが難しい社会経済状況であること、の以上の3点が出生率の低下の背景として挙げられている。このように、少子化に対する対策を進めていながらも、多様な社会変化に対して、十分な対策が追いついておらず、少子化の傾向をとめることは出来ない現状である。

少子化対策の観点からも、「保育所」のもつ役割はますます重要なものであることは、前述の「少子化社会対策基本法」において第11条に「保育サービス等の充実」として明確にされている。さらには、厚生労働省により、児童虐待防止の強化の観点からも、保育所による虐待通報の位置づけが明確化<sup>1</sup>され、子ども家庭支援においても役割が強化された。

本稿では、保育所に聞き取り調査を行い、保育所において現状としてどのように子ども家庭支援が行なわれているかを調査し、その中から課題を抽出し、問題点を明らかにすることで、「保育所における子ども家庭支援のあり方」と「求められる保育士の専門性について」検討し今後の方向性を提言することを目的とする。

<sup>1</sup> 平成12年11月施行「児童虐待の防止等に関する法律」で保育所などの児童福祉施設の職員には、児童虐待の早期発見に努める義務が規定された。

## 2. 研究方法

上記の目的を果たすために、「保育所における子ども家庭支援について」をテーマとして、2006年9月から2007年3月までの約半年間で、Y県のX市内の22保育所から聞き取りを行なった。

聞き取り調査票等は用意せず、地域に開所した「児童家庭支援センター」<sup>2</sup>の役割を説明するため、訪問をしたい旨を、各保育所の応対者に電話にて説明した。訪問した後、面接時に訪問者の個人的な調査であるが、子ども家庭支援について、現状として抱えている課題について、感じていることを自由に話してもらった。

調査方法は、すべて直接、訪問面接で行い、アンケート用紙は使用せず、質問事項を以下の5点とした。①子どもとのかかわりで相談・支援が必要なことはないか。②保護者とかかわりで相談・支援が必要なことはないか。③子どもへの保護者等からの虐待の疑い等を発見したことはないか、あった場合にはどのように対応したか。④現在、保育園・所の中で困っていること、相談したいこと等はないか。⑤その他、どのようなことでもいいので、自由に「子ども家庭支援」について感じていること。以上の点についての聞き取りを行なった。

## 3. 倫理的配慮

本稿において行なった調査では、地名等は特定されないよう、アルファベット表記をした。聞き取り先においても、聞き取りした内容で個人が特定されないよう個人情報の保護について配慮した。

## 4. 研究結果

### 1. 保育所の役割

#### (1) 法的に定められている保育所の役割

保育所の目的は、児童福祉法第39条に示されている「保育に欠ける乳幼児の保育」であり、「保育に欠ける」とは、保護者の労働等により日中家庭での保護・養育を受けられない子どもを指し、その子どもを保護し育て、豊かな人間性を持った子どもを育成することである。保育所を「子どもにとっての機能」という視点からみていくと、生命の保持と情緒の安定という「養護」としての重要な役割がある。すなわち、それは保育所が、健康で、安全で情緒の安定した生活が出来る環境を提供することである。また第2に、人間形成の

<sup>2</sup> 平成10年度に創設された児童福祉施設（児童福祉法第44条の2）で乳児院や児童養護施設などの児童福祉施設に附置される。

基礎を培う発達援助として「教育」の役割がある。保育所はそのために、保育者による組織的・計画的な援助と、計画的に構成された環境を通じて、一人一人の幼児の心身の発達を助長すること（内容は健康、人間関係、環境、言葉、表現）、生涯にわたる生きる力の基礎を育てることが重要な責務である。

「保育士の業務」に関しては、児童福祉法第18条の4において、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行なうことが示されている。

また、児童福祉法第48条の3に、「保育所の地域住民への相談助言等」として、保育所は、地域の在宅子育て家庭への支援として、子育てに関する相談・助言、情報提供などの保育に関する知識や技能の修得、維持向上に努めるよう示されており、専門性の活用と、一時保育、親子の交流、保育体験などの場の提供が役割として求められている。

平成11年10月29日に示された「保育所保育指針」第1章の総論において、「保育所における保育は、入所する乳幼児の最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進することに最もふさわしいものでなければならない。保育所における保育の基本は、家庭や地域社会と連携を図り、保護者の協力の下に家庭養育の補完を行い、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活が出来る環境を用意し、健全な心身の発達を図るところにある。子どもを取り巻く環境の変化に対応して、保育所には地域における子育て支援のために、乳幼児などの保育に関する相談に応じ、助言するなどの社会的役割も必要になってきている」と挙げられている<sup>3</sup>。

## （2）子ども家庭支援の視点からの保育所の役割

「保育所保育指針」における、子どもへの虐待への対応について、「第12章 健康・安全に関する留意事項 7. 虐待などへの対応」としてまとめられており、やや長い引用になるが、本稿における、次章において「保育所における子ども家庭支援の現状」に係る重要な部分のため以下のとおり示す。

「(1)虐待の疑いのある子ども早期発見と子どもやその家族に対する適切な対応は、子ども生命の危険、心身の障害の発生の防止につながる重要な保育活動と言える。ア.虐待の保育現場における早期発見は、登所時や保育活動中のあらゆる機会に可能であるので、子どもの心身の状態や家族の態度などに十分に注意して観察や情報の収集に努める。イ.虐待が疑われる子どもでは、次のような心身の状態が認められることがある。発育障害や栄養障害、体に不自然な傷・皮下出血・骨折・やけどなどの所見、脅えた表情・暗い表情・極端に落ち着きがない・激しい癇癪・笑いが少ない・泣きやすい等の情緒の面の問題、言語の遅れが見られるなどの発達の障害、言葉が少ない、多動・不活発・乱暴で攻撃的な行動、衣類の着脱を嫌う、食欲不振、極端な偏食、拒食・過食などの食事上の問題が認められることもある。ウ.理由のない欠席や登所時刻が不規則なことが多い。不潔な体や下

<sup>3</sup> 鈴木佐喜子「現代の子育てと保育園の役割」『現代保育と子育て支援』亀谷和史編著  
八千代出版 2005年 161頁～166頁

着、病気や傷の治療を受けた気配がない等の不適切な養育態度が認められることもある。エ. 家族の態度としては、子どものことについて話したがない。子どもの身体所見について説明が不十分であったり、子どものことに否定的な態度を示すなど、子どもを可愛がる態度が見受けられず、必要以上にしつけが厳しく、またはよく叱ることがある。(2)虐待が疑われる場合には、子どもの保護とともに、家族の養育態度の改善を図ることに努める。この場合、一人の保育士や保育所単独で対応することが困難なこともあり、嘱託医、地域の児童相談所、福祉事務所、児童委員、保健所や市町村の保健センターなどの関係機関との連携を図ることが必要である。」<sup>4</sup>と示されている。

また、「保育所における子育て支援及び職員の研修など（第13章）」においては、地域から求められている保育所の通常業務である保育の充実に加え、障害児保育、延長保育、夜間保育等の充実、子育て家庭における保護者の子育て負担や不安・孤立感の増加など、養育機能の変化に伴う子育て支援が求められている。地域において最も身近な児童福祉施設であり、子育ての知識、経験、技術を蓄積している保育所が、通常業務に加えて、地域における子育て支援の役割を総合的かつ積極的に担うことは、保育所の重要な役割である。さらに、保育や子育て支援の質を常に向上させるため、保育所における職員や自己研鑽などについて、不断に努めることが重要である。入所児童の多様なニーズへの対応においては、「(1)障害のある子どもの保育、(2)延長保育、夜間保育など、(3)特別な配慮を必要とする子どもと保護者への対応、」とあるが、特に(3)については、保育所に入所している子どもに、虐待などが疑われる状況が見られる場合には、保育所長及び関係職員間で十分に事例検討を行い、支援的環境の下で必要な助言を行う。また、子どもの権利侵害に関わる重大な兆候や事実が明らかに見られる場合には、迅速に児童相談所など関係機関に連絡し、連携して援助に当たる。保護者の援助に当たっては、育児負担の軽減などの保護者の子育てを支援する姿勢を維持するとともに、その心理的、社会的背景の理解にも努めることが重要である<sup>5</sup>、と虐待の疑い等があった場合の対応が示されている。

## 2. 保育所における子ども家庭支援の現状

上記に示したように、保育所保育指針に挙げられている「保育所の役割」は「子ども家庭支援」において、大変重要な役割を持ち、個々の保育所、子どもに関わる保育士の資質にも高い専門性が求められていることが示されている。

しかしながら、現状として、2007年全国社会福祉協議会で報告された調査結果「保育所における地域協働の現状と課題<sup>6</sup>」にも示されているように、「地域へのサービス事業」や「児

<sup>4</sup> 宮田和明（編集委員会代表「保育所保育指針」『保育福祉小六法』株みらい 2007

<sup>5</sup> 鈴木佐喜子「現代の子育てと保育園の役割」『現代保育と子育て支援』亀谷和史編著 八千代出版 2005年 161頁～166頁

<sup>6</sup> 児童福祉施設の地域協働実践方策研究事業調査研究委員会『調査研究報告書』全国社会福祉協議会 2007.3 56頁～73頁

「虐待の関する研修・学習活動」を行なっている保育所は、増えてきているが、実際に、地域への啓発活動や児童相談所への通告となると8割以上が行なっていない状況であることが示されている。

このような現状が示されている中で、本稿における調査では、直接訪問し、面接する調査方法を実施し、保育所が地域の中で、どのような「子ども家庭支援」の実践を行い、その中でどのような課題を抱えているかということについて聞き取りを行なった。

# (1) 保育所における聞き取り調査の結果

## ① 聞き取り調査対象について

- ・Y県X市27ヶ所に依頼し、22保育所（公立2ヶ所、私立20ヶ所）で実施した。
- ・22ヶ所の保育所における事業内容の状況は次に挙げる（表1）のとおりである。

表1 <22保育所の特別な事業の実施状況>

事業 保育所	乳 保	児 育	延 保	長 育	一 保	時 育	休 保	日 育	障害児 保 育	地域子育て 支援センター
1	○		○		○				○	
2	○								○	
3	○		○							
4	○		○							
5	○		○		○		○			
6	○		○		○					
7	○		○							
8	○		○		○					○
9	○		○						○	
10	○		○							
11	○		○							
12	○		○		○				○	○
13	○		○							
14	○		○						○	○
15	○		○						○	
16	○		○							
17	○		○		○				○	○
18	○		○		○				○	
19	○		○		○				○	○
20	○		○						○	○
21	○		○							
22	○		○		○				○	○

## ② 聞き取り対象者

- ・ 22保育所29名と面接し、その保育所内での役割については次の（表2）の内訳である。

表2 &lt;22ヶ所で29名の面接状況&gt;

園長のみ	12保育所	園長と保育士2名	1保育所
副園長のみ	1保育所	主任保育士3名	1保育所
主任保育士1名	3保育所	保育士1名のみ	1保育所
園長と主任保育士	3保育所		

## ③ 平均聞き取り時間

1保育所につき 約1時間とした。

## ④ 聞き取り調査の具体的な方法

記述用語については、本稿では「保育所」「保護者」の呼称を使用するが、調査結果の文面については、語られた言葉を用いて「保育園」「親」についても使用する。

## ⑤ 聞き取り調査の匿名性について

調査の内容については、個人の情報が特定できないよう、地域をはじめ、名称等についても開示しないことを伝えた。

## ⑥ 調査から「子ども家庭支援に関する」結果

29人の面接の応対者から、聞き取った内容について、以下の（表3）のように示したが、項目内の回答の順序は面接日時等の順となっており、不規則なものである。

なお、（表3）中の項目1から5については、当初、質問事項とした前述（研究方法）の5点を中心に質問した結果から、回答として得られた内容より、研究者自身が以下の、1. 子どもの発達について（子どもの身体的、心理的、情緒的、言語などの発達状況）、2. 保護者との関わりについて（保育士と保護者のかかわり、保育所として保護者のかかわり、保護者間の問題）3. 関係機関との連携について（児童相談所、市町村機関、保健所、学校、その他の相談機関など）4. 保育士の教育・育成（保育士の問題・課題）5. その他、に大きく分類されると考えて示した項目である。

表3 &lt;回答の結果&gt;

項 目	回答された内容
1. 子どもの発達について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発達障害の疑いのある子どもを、障害について親は認めないことが多い。</li> <li>・ 発達上に何らかの心配のある子どもを相談機関に行くよう紹介できない。</li> <li>・ 集団検診では発見されない発達上の問題がある。</li> </ul>

<p>1. 子どもの発達について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・言葉の発達の場合は介入しやすい。</li> <li>・研修等を受けていて、知識ばかりが入り、すぐに子どもの問題を障害名に結び付けてしまい、家族状況や発達段階の個人差の理解については後回しになる。</li> <li>・何らかの問題を抱える子どもへの対応は、本人よりも親に対して、発達状態についての伝達方法が難しい。</li> <li>・発達に問題がある子どもの保育には、個別対応が必要となり、人手をプラスして支援を行なう必要がある。</li> <li>・あきらかに発達上に障害がある場合、早い時期に専門の機関で保育を行なったほうがいいのではないかなと思う。</li> </ul>
<p>2. 保護者との関わりについて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親との人間関係が困難になってきている。</li> <li>・自分から話しをしに来てくれない保護者に対してこちらからの支援は難しい。</li> <li>・親の力不足をどのように補えばいいか難しい。</li> <li>・朝ごはんを食べてこない子どもが多いが、アンケートでは食べさせていると書いてくる。</li> <li>・親の問題意識の有無によって伝え方が違う。</li> <li>・ちょっとしたことで、親からの保育所に対しての苦情が多く、関わりを恐れる。</li> <li>・細かなことでも直接話さず、市役所に言いに行く親がいる。</li> <li>・虐待の疑いがあっても、保育園としては保護者との関係が壊れると思うと言葉に出来ない。</li> <li>・毎日、忙しそうにし、疲れているお母さんが多い。</li> <li>・子どもの食事について、保護者への指導を行なったが、関係が悪くなったように感じる。</li> <li>・ほめられたいお母さんが多い。</li> <li>・子どもの体調の変化等（熱がある、咳が出るなど）を聞かないと話してくれない。</li> <li>・保育園の立地的な環境によって、保護者の居住地域のばらつきや経済状況の違い等が大きい。</li> <li>・毎日、直接親に関わらざるを得ない保育園は、親との関係が一度だめになってしまうと、間に入ってくれる人もいないため関係修復が難しい。</li> </ul>
<p>3. 関係機関との連携について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団検診前後の保健師等との連携の必要性</li> <li>・教育委員会が行なっている巡回相談との関わりにおいて、発達障害の疑いを指摘されたところ保護者がパニックになってしまった。</li> <li>・個人情報保護の観点から、疾病を持つ子どもの保育について、病院との連携も難しい。</li> </ul>

<p>3. 関係機関との連携について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童相談所とは関わったことがない。</li> <li>・ 市の担当者によく連絡を取っている。</li> <li>・ 市の保育所の担当者との関わりにおいて、福祉の専門分野の人でないことも多く、異動も多く関係が作りづらい。</li> <li>・ 地域子育て支援センターや児童虐待に関するパンフレット等が関係機関から送られてきても顔の见えない連携では、紹介も出来ない。</li> <li>・ 保育園間の横のつながりが取りづらい。</li> <li>・ 地域子育て支援センターでの母親支援は重要な役割を果たしていると感じる。</li> <li>・ 県や市町村で行なっている相談機関は、敷居が高いというイメージがある。</li> <li>・ 児童家庭支援センターという存在ははじめて知ったが、自分から動けない保護者への支援を行なってほしい。</li> <li>・ 子どもの虐待について、近隣や同じ保育園の他の保護者から連絡が入ったことがあり、児童相談所と連絡し、児童相談所が定期的に家庭訪問を行っていた家庭があった。</li> <li>・ 市の担当者は自分から相談をする家庭については、とてもよくやってくれているが、行かない家族はなかなか関わりができていない。</li> <li>・ 保育所は就学時に学校と連携をとりにくい。</li> <li>・ 関係機関の横のつながりを作っていく必要がある。</li> </ul>
<p>4. 保育士の教育・育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育士個人も多様化する保育所に関するニーズに対応するための力量がない。早期退職も多い。</li> <li>・ 人材育成として児童家庭支援センターや地域子育て支援センターが主催で研修を企画して欲しい。</li> <li>・ 保育士の指導をどのように行うべきか。学校での教育中に、ある程度の子ども家庭支援の認識が欲しい。</li> <li>・ 職員間に年齢差があり、価値観が違う中での、保育士指導の難しさ。</li> <li>・ 地域子ども家庭支援センターを開設し、集団的な支援を行なうことが出来る程度の人材はいるが、個々の問題について、個別的に支援できる人材はなかなかいない。</li> <li>・ 保育士たちに虐待の知識を持たせ、判断できるようにするには難しい。</li> <li>・ 保育士の仕事は子どもに関わることで、親へのかかわりは主任や園長等が行ってほしいと考えている。</li> <li>・ 保育士が、子どもは可愛いものと思って保育士になると、対応できない問題に直面し挫折していく。</li> </ul>



4. 保育士の教育・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども家庭支援をするためには、保育所で働く保育士への教育が急務である。</li> <li>・保育園に心理士や相談職の配置が必要だと感じる。</li> <li>・子育ての大変さを共感して、親子への応援団になることが保育士は求められている。</li> <li>・親も親として未熟だが、新任の保育士はもっと子どもだと感じる場合がある。</li> <li>・子どもが不適切な状態だと気づいた場合、親を攻めるのではなく、大変だよねと声をかけ、だまって補えるような保育士への指導が必要。</li> <li>・園長―主任―若手保育士という、幅広い年齢層を生かして、それぞれの役割を共通理解して家庭支援を行なっていると感じる。</li> <li>・公立と私立の違いによって、職員の年齢にも差があり、保育士の異動もあるため、双方にプラスな点、マイナスな点がある。(公立は産休育休を取れるが、私立はとりづらい)</li> <li>・研修等をやれば、それで良いわけではなく、現場で実際にどのように子どもや保護者に関わるかということが大切で、そこに生かせないと意味がない。</li> <li>・保護者への注意等は担任等が行なわず、園長等が行うようにしている。</li> </ul>
5. その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害の疑いのある子どもの様子を見てもらい、適切な保育のあり方を保育士に対して、アドバイスしてくれるような機会が欲しい。</li> <li>・夏休み中に、学齢児の兄弟がいる子が、兄弟が家にいるため登園してこなくなった。夏休みが終わったが登園せず。どう対応したらよいか。</li> <li>・地域の医療センターで発達障害といわれた子どもがいる。適切な診断名とは思えない。</li> </ul>

## (2) 聞き取り調査に対する考察

### ① 子どもの発達について

少子化対策の具体的な実施計画において〔平成16年12月24日 少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画（子ども・子育て応援プラン）について少子化社会対策会議決定（3）子育て家庭が必要なときに利用できる保育サービス等の充実〕が明記され、待機児童ゼロ作戦のさらなる展開や、多様な保育ニーズへの対応としての延長保育、休日保育、夜間保育、病後児保育などの具体的な目標が挙げられている。調査対象の保育所においても、上記（表1）のように各事業が実施されている。

このように、「保育に欠ける」、保護者の労働等により日中家庭での保護・養育を受けられない子どもを保護し育て、豊かな人間性を持った子どもを育成することを目的としている保育所では、家庭で保護者と生活する時間よりも、保育所で保育者や他児と関わる時間が長い状況にある。そのため、保育者が子どもの発達状況や変化等の発見者になることも多く、その対応も含めて重要な役割である。

調査結果では、子どもの発達の状況に問題があると感じている回答がいくつかあったが、いずれも子どもの保育上の問題について話されたものではなく、むしろそのことによって保護者と保育所との関わりに困難さを感じているものが多かった。特に、子どもの発達に軽度発達障害などの障害や疾病等の疑いがある場合には、保育者がまず、どのように疑いについて判断したのか、その判断基準は明確なものなのか、そして疑いがあるという事実をどのように保護者に伝えるべきか、といった点について、保育所の対応において、難しい選択を迫られるという話を聞いた。さらに、保育者の認識を保護者に伝えたとしても、そこに認識の違いがある場合は、保育所と保護者の信頼関係に溝が出来てしまう恐れがある。

## ② 保護者との関わりについて

子どもの発達についても、子どもへの虐待に関する問題についても、保育者は発見者となる場合が多い。子どもの虐待に対して、身体的な虐待の場合の子どもの傷や、育児放棄や養育能力に欠けている場合の栄養状態、衛生状態などで発見する機会がある。しかし、保育所として、通報するに至る判断基準は明確にすることが大変難しい現状であった。やはり、毎日、直接、保護者と関わらざるを得ない保育者は、明らかに確信が持てる場合ではないと、その後の保護者との関係の悪化を懸念して適切な対応が出来ていない場合があるという。

保護者は保育所から何か話しをすると、責められていると感じてしまいがちで、また保育者も子どもにとって問題を感じた場合は、保護者を責めているという誤解が生じる恐れがある。しかし、保育現場では、保護者と保育者がともに、子ども一人ひとりの特性を理解した上で、その状況に応じた対応を検討していくことが重要である。子ども自身により良い支援するためには、保育者が、家族・家庭に対しても支援を行なうことが必要であると考え。保育者の役割は、保護者の子育てに対する主体性を尊重し、保護者自身の子どもに対する思いを十分に理解し、親として成長が出来るように、親子に対して援助を行なうことが大切なことである<sup>7</sup>。

<sup>7</sup> 鈴木佐喜子『時代と向き合う保育 下』ひとなる書房 37頁 2004

### ③ 関係機関との連携について

保育所の関係機関とのかかわりは、一番には市町村の子ども家庭支援担当窓口である。保育所に入園するためには、「保育に欠ける」こと、子どもの保護者のいずれもが、その子どもを保育することが出来ないと認められることが基準となる。具体的には①昼間家庭の外で仕事をするのが日常である家庭外労働、②昼間家庭で子供と離れて家事以外の仕事をするのが日常である家庭内労働、③出産、④疾病、⑤看護等、⑥災害の復旧、⑦市町村長が定める状態などの場合があり、いずれの場合も市町村に在住していることが条件であり、入園申し込みの際に「保育に欠ける証明書」を提出しなければならない。入園申し込み保育所は希望を書くことが出来るが、立地条件や延長保育や休日保育、乳児の受け入れ等を行なっているかによっても入園待ちとなる場合がある。年度途中の入園や保育時間、障害児保育の有無など様々な相談事が市町村窓口寄せられることが多く、保護者のニーズと保育所の双方の調整役となる。保育所から見て、市町村の窓口は現場の状況をわかってもらず、事務的で、部署の異動等もあるため、関係構築が難しいという。意見からも市町村の担当者と良好な関係を作っている保育所は少なく、ほとんど関わらないか、事務的な関わりが多く、相互の連携は出来ていないといえる。子どもへの虐待などの対策も重要になってきている中、児童相談所よりもさらに身近な相談窓口として、児童家庭支援センター（児童福祉法）、子ども家庭支援センター（東京都事業）を相談窓口と位置づけ、保育所を含めたネットワーク作りも進められてきている<sup>8</sup>。

また、子どもの発達に関しては、新生児のうちから定期的な検診も含めて、地域の保健センターとの関わりが重要である。しかしながら、今回の調査においては、保健センターとの関わりも出来ていないとの答えもあり、今後に向けて重要な課題である。良好な関係機関同士の連携は大切な役割を果たすと思われる。

### ④ 保育士の教育・育成

保育所は地域に最も身近で数としても最も多い「児童福祉法」に定められた「児童福祉施設」である。保育所の役割は前述のとおりであるが、児童福祉法に定められている「保育士」とは、保育士として「保育士登録簿」に厚生労働省の定める事項について登録を行い、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び保護者に対する保育に関する指導を行なうことを業とする者をいう。

訪問した保育所の中で、特に園長から話を聞いたところからは、「今の保護者に対しても色々な疑問はあるが、若い保育士たちも色々な問題を抱えている」という声があった。

<sup>8</sup> 山路憲夫「小平市を中心とする子育て支援ネットワーク研究序論」『白梅学園大学・短期大学 紀要 第43号』2007年 89頁

特に特別支援が必要な障害児への対応や、虐待に対して少しでも早く発見することが重要となる高度な専門性を必要とする場面において、適切な対応をし、そのための保育士に対する育成・教育が十分ではないと思われる。

児童養護施設などの被虐待児を援助する施設の保育士や指導員などの職員が抱える問題は援助者間のチームによるものが大きいと言われるが<sup>9</sup>、その解決策として、①明解で柔軟性ある役割分担、②情報を伝えあうシステム、③ケースカンファレンス、④スーパーバイザーの必要性、⑤困難なケースを乗り越えた経験、という5点があげられている。

このことは、保育所における「子ども家庭支援」の援助における保育士の役割にも重ねることが出来る。面接によって回答された内容の中で、園長や主任保育士からみれば、未熟と思われる若い保育士の中にとっても、保育所内での役割分担が明確にされ、問題への対応について、情報交換、話し合いが行われ、スーパーバイズされることで、円滑なチームワークが築け、よりよい援助が行われると考える。

しかし、公立の保育所は産休育休などの制度がきちんと保障されているが、民間の社会福祉法人では休暇を取りづらい雰囲気もあり、新人を教育できるような中間的な保育士が不足しているという現状も回答されている。

保育所における保育士の資質は個人の持つセンスは重要な要素であると考えますが、さらに、今後期待されている子育て支援を行うためには、専門的な教育は必須である。保育士として子どもへの保育の他に、保護者に対しても心配事や子育て上の悩みに対して、適切に解決されるようなかわりが求められている。多くの保育所が心理や相談職という専門職を配置していない現状においては、個々の保育士に求められる要素が多岐にわたって高くなっている<sup>10</sup>。しかしながら、少子化時代を背景に大学教育が全入時代を迎え、保育士養成校の学生や新人保育士の中には基本的なソーシャルスキルが身につけていない状況との指摘もあり、育成教育が重要な役割となっている。

## ま と め

調査の結果を踏まえて、「求められる保育士の専門性について」を主としてまとめることとする。

保育所における、子ども家庭支援のあり方を検討する中で、虐待を受けているおそれのある子どもや発達障害など支援を要する子どもの発見やその後の家庭支援に求められる保

<sup>9</sup> 増沢 高「施設の援助者関係―良好なチームをめざして―」『子どもの虹情報研修センター紀要NO.3 (2005)』日本虐待・思春期問題情報研修センター 69頁～82頁

<sup>10</sup> 高野 陽 他「子育て支援の視点からみた保育所保健と地域保健との連携のあり方に関する研究」『日本子ども家庭総合研究所紀要』第42集（平成17年）日本子ども家庭総合研究所 111頁

育所の役割は大変重要である。そのために今後、さらに保育士が専門職としての資質・専門性の向上を目指す必要がある。例えば、虐待に関する認識についても、通報しなければならないことはわかっているにもかかわらず、判断基準が難しく、さらに通報した場合に保育所と保護者の人間関係が壊れ、子どもにとってさらに良くない状況になると考え、通報することが難しいと応えた保育所長が約8割以上であった。

平成13年度に全国保育協議会が実施した「児童虐待の防止に向けたキャンペーン」に基づき、保育所に地域子育て支援、児童虐待の早期発見、児童相談所の通告・相談、児童虐待が疑われる家庭の見守りなどの役割を果たすことが期待されていることが明確にされた。しかしながら、実際の対応は難しいとの答えが多かった。基本的には保育所の保育士の専門性は子どもの保育であるため、問題を抱えた保護者や子どもへの対応には困難がともなう場合も多く、専門教育に対する認識の転換が必要である。

2004年の児童福祉法の改正によって、子ども家庭福祉の相談体制は大きな改革が行われた。子どもの虐待の問題については、児童相談所が専門的に虐待の対応を行なうのではなく、身近な市町村が第一窓口となって、早期的な対応を行なうことが求められ、より高度な専門的機能を必要とする場合に児童相談所の役割が期待されるという仕組みになった。さらに、虐待を受けた児童等に対する市町村の体制強化を図るために、関係機関が連携を図り児童虐待等への対応を行なう「要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)」の設置が進められている。そういった点では、保育所と市町村の連携はとりやすくなったと考える。しかし、各所で具体的なネットワークの設置が進まず、厚生労働省雇用均等・児童家庭局によって「要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク) スタートアップマニュアル」が自治体の関係者に対して公表された。内容は、地域協議会をどのように運営していけばいいのか、設置によって何が変わるのか、設置、運営に当たり、まず必要となる知識、方法等をまとめたマニュアルが作成されたものである。

また、特別な支援を要する子どもへの関わりも保育士にとって重要な専門性を要するものである。ここ最近、教育・福祉・医療・司法と広範囲の分野において「軽度発達障害」<sup>11</sup>は大きな広がりを持つ論点として注目されている。

発達障害とは、生まれつきの生物学的要因に基づく障害であり、症状が発達期に現れること、基本的に生涯にわたる障害であることが特徴である。その中でも軽度発達障害とは発達における障害をもつうち比較的軽度であることと考えられる。

わが国の乳幼児健診のシステムは先進国の中でも進んでいると考えられ、1才6ヶ月児健診、3才児健診は障害児の早期発見・早期療育に大きな成果をもたらしている。しかし、これまでの健診では、発育状況や発達状況が中心に行われ、身長や体重、胴囲などを測定し、内科的診察により小児内科的疾患の早期発見を行い、さらに運動発達や知的発達の状

<sup>11</sup> 杉山登志郎『特別支援教育のための精神・神経医学』学研 14頁 2003年

況を見ることで、脳原性運動障害や筋疾患、知的障害を伴う発達障害についての発見が可能である。軽度発達遅滞は軽度に知的発達が遅れている事で就学前後の年齢になると知能指数などによって指摘することが出来る。軽度発達障害については、軽度発達遅滞と違い、知的な遅れが伴わないものと定義される（軽度は除く）、高機能広汎性発達障害、注意欠陥／多動性障害（ADHD）、学習障害（LD）、発達性協調運動障害、軽度精神遅滞などが該当する。特に、知的発達においては正常であるのに、落ち着きがない、友達と遊べない、言葉が出てこないなど、個々の発達障害特有の症状は、乳幼児期に予見的に発見、指摘、治療されづらく、小学校などで発見されることが多い。そのことの理由の一つには幼児期のうちには障害の状況について、保育所などでは気付いていながらも、明確化することが保護者との関わりにおいても難しいことが挙げられている<sup>12</sup>。

ますます、多様化する保育所に求められる保育士の専門性として、①地域の中で子育て支援を行なう専門職であるという認識（地域協働を進める場合には、地域ニーズのサーチやアウトリーチ、相談支援、社会資源の活用など、ソーシャルワークの視点が欠かせない。<sup>13</sup>）、②子どもの発達状況への理解を深め、特別な支援を必要とする子どもに対する関わりについての知識・技術を獲得する、③子ども虐待などへの重要な役割を果たし、市町村窓口や児童家庭支援センター、児童相談所への連携を日ごろから密にする、④保護者への子育て支援の知識・技術を指導することが挙げられる。このことが、専門職の役割として含まれていることを確認し、それに対応出来るようスキルアップを図ることが求められている。

このように保育所に対する専門職教育が求められる現状について述べて来たが、実際には、保育所をはじめとする児童福祉施設の現状は、ゆとりのない最低基準の中で、日々の日課に追われており、慌ただしい毎日である。子どもの危機管理が優先されることは当然のことではあるが、その上に地域における役割が加重になってきている。新たな知識を求めて研修などのスキルアップや地域の関係機関との連携に時間を取ることは難しい。「子どもの最善の利益」を第一に考え、保育所における「子ども家庭支援」の充実のためには、児童福祉施設最低基準や市町村の行動計画などの生活環境や体制の整備も重要な要素であるが、同時に保育士による援助の質の向上が極めて重要である。

そのようなことも踏まえて、保育士養成校において必要とされる専門職教育のあり方の検討の研究を今後も引き続き行っていきたい<sup>14</sup>。

さいとう ともこ（福祉マネジメント）

<sup>12</sup> 齋藤知子「要保護児童における発達障害児に対する支援の検討」『子どもの虐待とネグレクト』第8巻第2号 ヘルスワーク出版社 55頁から67頁 2006年

<sup>13</sup> 山縣文治 他 全国社会福祉協議会『児童福祉施設における地域協働を探る』「CASE STUDY」2007年3月 69頁

<sup>14</sup> 齋藤知子「子ども虐待防止における保育所の位置づけと今後の課題」日本子ども虐待防止学会第13回学術集会 みえ大会において 日本子ども家庭総合研究所 嘱託研究員として一部発表